

令和6年度 100年、その先予算

能登半島地震を受けて市では消防航空隊、応急給水隊を派遣したほか、避難所運営、保健師による健康管理、罹災証明の発行に必要な建物被害認定調査など、多くの職員が被災地に赴いています。このように生活に欠かせない業務など、市の業務は多岐にわたりますが、それらを進めるための、生活に密着した事業などをピックアップして紹介します。

いつ起きてもおかしくない 大震災に備えて

下水道の地震対策
(36億9,129万円)



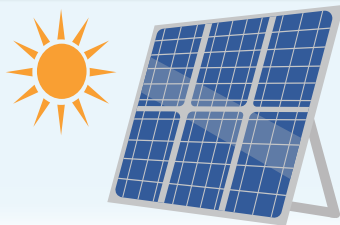
安心して子どもを預けられる 環境づくりに

保育所利用の
多子世帯の支援
(9億4,962万円)



脱炭素に向けた取組の支援

太陽光パネル
補助金制度創設
(2億425万円)



地域の足を確保するために

自動運転バスの
取組の推進
(1億8,000万円)



さらに詳しい情報はこちらをご覧ください。 <https://www.city.kawasaki.jp/230/page/0000158395.html>